



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社焼肉坂井ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 2694 URL <https://ys-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山下 淳

TEL 052-910-1729

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,514	△9.3	△1,508	—	805	—	620	—
2021年3月期第3四半期	14,900	△30.0	△1,397	—	△998	—	△1,121	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 621百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2.64	2.55
2021年3月期第3四半期	△4.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,812	7,376	43.6
2021年3月期	17,630	6,768	38.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,335百万円 2021年3月期 6,722百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,742	△5.0	△1,400	—	462	—	259	—	1.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	239,866,162株	2021年3月期	239,866,162株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,064,101株	2021年3月期	5,105,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	234,781,093株	2021年3月期3Q	229,045,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2022年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が経済活動に引き続き大きな影響を及ぼしました。緊急事態宣言とまん延防止等重点措置がすべての都道府県において解除された10月1日以降、国内の経済活動は再開し、緩やかな回復の兆しは見られたものの、感染力の強い新たな変異株による感染再拡大の懸念から、依然として先行きの極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除に伴い、政府・地方自治体による営業や酒類提供の自粛要請等が解除されたことにより、個人消費は一部で持ち直しの動きが見られる状況となりましたが、新たな変異株の拡大懸念や資源価格の高騰等、依然として極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、9月30日をもって各都道府県に発出されていた緊急事態宣言とまん延防止等重点措置がすべて解除されたことを受けて、主力事業である郊外型焼肉業態やファーストフード業態に関しては自粛期間からの反動もあり比較的順調な回復傾向が見られました。また消費者のライフスタイルの変化による在宅時間の増加等を背景として、テイクアウト・デリバリー需要の増加等により、子会社である株式会社テンフォーが展開する宅配ピザ業態は、前年同期の業績こそ下回ったものの、引き続き堅調な業績で推移いたしました。反面、首都圏及び郊外における居酒屋業態においては、本来最大の繁忙期であった12月の大人数での宴会需要が大きく減少し、厳しい状況が継続する結果となっております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、変化する消費者ニーズに対応するための新たな試みとしてお客様との接触機会の軽減を目的に、当社初となる「特急レーン」を導入した郊外型焼肉食べ放題「肉匠坂井 枚方店」を11月に開店いたしました。また、比較的業績が安定しており、かつ低コストでの出店が可能な日常食事業として、石焼ビビンバ専門店「アンニョン サンリブシティ小倉店」を10月に開店しております。どちらもお客様に大変好評をいただいております。多店舗展開により次世代の事業の柱とするべく今後も検証・改善を続けてまいります。今後も当社グループといたしましては、郊外型焼肉事業を中心に、日常食・ファーストフード・デリバリーなど多業態を運営する強みを活かしつつ、感染防止対策を最優先に、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の全体業績といたしましては、売上高135億14百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失15億8百万円（前年同期は営業損失13億97百万円）、経常利益につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入22億65百万円の計上等により8億5百万円（前年同期は経常損失9億98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億21百万円）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い5店舗を閉店した一方で、3店舗の新規出店を実施し、379店舗となりました。なお、FC202店舗を加えた総店舗数は計581店舗となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、168億12百万円となり、前連結会計年度末と比較し、8億17百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、敷金及び保証金、土地が減少したことによるものであります。

負債総額は、94億35百万円となり、前連結会計年度末と比較し、14億26百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）、社債（1年以内償還予定の社債を含む）、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産額は、73億76百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6億8百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月15日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,533,174	2,681,602
受取手形及び売掛金	501,430	953,828
有価証券	120,147	80,611
商品及び製品	109,407	115,699
仕掛品	3,011	3,011
原材料及び貯蔵品	353,296	457,767
その他	498,339	592,857
貸倒引当金	△5,422	△5,125
流動資産合計	5,113,383	4,880,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,519,111	3,464,679
土地	4,070,873	3,944,875
その他(純額)	439,181	442,870
有形固定資産合計	8,029,166	7,852,425
無形固定資産		
のれん	858,372	771,493
その他	143,881	141,147
無形固定資産合計	1,002,253	912,641
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,572,701	2,387,321
その他	1,338,278	1,204,849
貸倒引当金	△425,533	△425,093
投資その他の資産合計	3,485,446	3,167,077
固定資産合計	12,516,867	11,932,144
資産合計	17,630,250	16,812,397
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	721,667	777,010
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,671	1,031,125
1年内償還予定の社債	628,000	368,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	370,000	370,000
未払法人税等	206,669	88,285
引当金	42,533	31,058
資産除去債務	76,363	39,327
その他	1,542,663	1,622,237
流動負債合計	5,048,568	4,627,043
固定負債		
社債	712,000	528,000
長期借入金	3,583,228	2,815,297
退職給付に係る負債	45,868	43,899
資産除去債務	871,363	843,588
その他	600,918	577,613
固定負債合計	5,813,378	4,808,399
負債合計	10,861,947	9,435,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,876,313	6,813,107
利益剰余金	△1,524,940	1,144,891
自己株式	△728,663	△722,275
株主資本合計	6,722,709	7,335,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	22
その他の包括利益累計額合計	△153	22
新株予約権	45,747	41,208
純資産合計	6,768,303	7,376,954
負債純資産合計	17,630,250	16,812,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	14,900,742	13,514,268
売上原価	4,917,836	4,380,676
売上総利益	9,982,906	9,133,591
販売費及び一般管理費	11,380,863	10,642,469
営業損失(△)	△1,397,957	△1,508,878
営業外収益		
受取利息	5,182	5,792
受取配当金	476	484
業務受託料	39,775	41,461
受取解約金	22,092	9,531
受取保険金	15,639	7,186
助成金収入	356,126	2,265,904
その他	43,113	28,775
営業外収益合計	482,406	2,359,135
営業外費用		
支払利息	33,262	26,632
貸倒引当金繰入額	△19	△32
支払手数料	19,740	8,767
その他	30,213	9,184
営業外費用合計	83,197	44,551
経常利益又は経常損失(△)	△998,748	805,705
特別利益		
固定資産売却益	26,786	18
投資有価証券売却益	250	-
関係会社株式売却益	4,553	-
特別利益合計	31,590	18
特別損失		
固定資産売却損	-	2,308
固定資産除却損	0	1,210
店舗閉鎖損失	93,638	3,732
店舗閉鎖損失引当金繰入額	△50,450	5,578
減損損失	84,784	6,617
特別損失合計	127,973	19,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,095,131	786,275
法人税、住民税及び事業税	163,377	137,300
法人税等調整額	△136,810	28,012
法人税等合計	26,566	165,313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,121,697	620,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,121,697	620,961

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,121,697	620,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	176
その他の包括利益合計	△242	176
四半期包括利益	△1,121,940	621,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,121,940	621,138
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約に係る加盟金収入については、従来、契約が成立し、フランチャイズ店舗を開店した時点で一時に収益を認識していましたが、開店時より契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しており、加盟金獲得に関して支払った報酬についても、フランチャイズ店舗を開店した時点で一時に費用を認識していましたが、契約期間にわたり費用化する処理に変更しています。

また、当社グループが仕入先から受取る専売契約の対価としての協力金については、従来、売上高に計上していましたが、商品等の納入価額との関連性を総合的に勘案し検討した結果、商品仕入金額と一体の取引と判断されるものについては、当該収益を仕入先へ支払う商品等の取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、受領した加盟金及び専売契約にかかる協力金等の契約負債は前受金(流動負債(その他))に、加盟金獲得のために支払った報酬については、長期前払費用(投資その他の資産(その他))に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が83,185千円減少し、売上原価が80,956千円減少し、販売費及び一般管理費が4,014千円減少し、営業損失が1,785千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,785千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,513千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2022年3月期の一定期間は影響が継続すると仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。